

## 令和元年度自己評価シート(中間評価まとめ)

校番	202	学校名	広島県立広島観智学園中学校	校長氏名	林 史	全・定・通	本・分
----	-----	-----	---------------	------	-----	-------	-----

## 1 評価結果の分析

## ●社会的持続的な平和と発展に向け、世界中のどこにおいても地域や世界の「よりよい未来」を創造できるリーダーを育成する学校

- ・生徒の日程、時程の過密さから学年班長会を設ける場面を設定することが難しい。また、委員会活動との役割の整理等も含めて改善していく必要がある。(学年)
- ・「総合的な学習の時間」である「未来創造科」の授業において、当初計画通り、地域へのフィールドワークを実施しながらプロジェクト学習を実施できている。ただし、これまでの学習活動では、地域の方々を対象とした活動が中心であったため、また、生徒の現段階の英語力の実態から日本語中心の発信とした。(教務)
- ・進路ワークショップへの生徒の関心・意欲は高く、前向きな進路を描くことができているが、学習時間調査等から進路実現に向けての学習習慣確立に課題がみられる。(進路指導)
- ・生徒の実態を綿密に把握し、実態に応じた学習活動が提供できるように取り組んでいる。(進路指導)

## ●「学びの変革」の目指すべきモデルとなる学校

- ・「生徒の自主的・主体的な学習」に関する項目では、IBの「10の学習者像」に関するアンケートから、「知識のある人(平均値3.4, 以下同じ)」「バランスの取れた人(3.475)」「信念のある人(3.3)」の3項目が、目標指標として掲げていた「3.5」を下回る結果となったが、その一方で「コミュニケーションが取れる人(4.2)」「思いやりのある人(4.0)」「考え人(4.4)」の3項目は「4.0」を上回る結果となった。生徒の入学後4か月弱が経過した段階でのアンケート結果ではあるが、まずまずの数値であるといえる。(教務)
- ・「概念理解を深める学習活動」に関する項目では、目標として掲げていた「肯定的回答の割合」の数値「80%」に対して、「81%」となり、まずまずの成果を示すことができたといえる。(教務)
- ・「地域連携」に関する項目では、未来創造科の授業においては、当初の学習計画に沿って、地域の方々との連携を取り入れた学習活動の展開ができており、計画に沿った学習プログラムを順調に展開できているといえる。その他の各教科については、地域との連携を取り入れた学習活動の実践については未実施である。(教務/管理職)

## ●生徒の自己管理能力を高めるとともに、安心・安全な学習及び生活のための環境を整えた学校

- ・定期的に個別面談等を実施してきたが、時間の短さなど課題がある。しっかりと話を聞くことができる時間的及び環境的な配慮が必要である。(学年)
- ・学習時間については、週毎のばらつきが大きい。また、特定教科に学習時間が偏る傾向がある。(進路指導/学年)
- ・生徒アンケート調査の項目「ユニットで任された仕事を、責任をもって取り組んでいる」において、肯定的評価の割合が81%であった。また、「ユニットタイムでは、ユニット内の課題について、ユニットメンバーと協力して解決に取り組んでいる」において、肯定的評価の割合が80%であったが、生徒の意識と実態にはギャップがある。Hyper-QUテストの項目「自分の係の仕事は、最後までやりとげている」において、肯定的評価の割合が67.5%であった。(生徒支援)
- ・広島県教育委員会が実施する「学校給食における地場産物等の使用状況調査」の第1回調査(令和元年6月10日～14日第3週実施)における本校の状況は、国産の食材使用率は55.9%、そのうち、地場産物の使用率は11.8%であった。(生徒支援)

## ●教職員がワークライフバランスを意識し自らの働き方を見直すことで、生徒に対する質の高い教育活動を提供し続ける学校

- ・一月当たりの時間外勤務時間が40時間以下の教職員の割合は、本務者33名(大学院への派遣者、中学校への研修者の2名を除く)中、4月6名(約18%)、5月12名(約36%)、6月11名(約33%)、7月14名(約42%)、8月26名(約78%)であり、8月のみ目標とする60%に達している。(管理職)
- ・本務者33名のうち、年間の年休取得日数が10日以上で教職員は6名で、その割合は約18%であり、目標とする60%には達していない。(管理職)
- ・生徒アンケート調査の内容から、教職員が生徒と向き合う時間について不十分であり、生徒の諸課題の解決に向け、より踏み込み、きめ細かく対応していく必要がある。(管理職)

## 2 今後の改善方策

## ●社会的持続的な平和と発展に向け、世界中のどこにおいても地域や世界の「よりよい未来」を創造できるリーダーを育成する学校

- ・学年班長会を月に1回、行事予定の中に組み込み、実施していく仕組みを整える。また、学年班長会を通して、直近の学年の課題を具体的に捉え、それに対する取り組みを考え実践させる。(学年)
- ・今後も計画に沿って学習プログラムを進めていきながら、「バイリンガル発信」も念頭に置きつつ、学習成果をまとめていくよう指導

する。その際、地域の方々を対象とした学習成果発表会では、従来通り日本語で行いつつ、「バイリンガルによる発信」については、学校 HP 上に、バイリンガルによるレポートを掲載する、学習成果発表の様子を動画に編集してバイリンガルでアップするなど、多様な発信方法を検討していく中で指導を行っていく。(教務)

- ・生徒の進路意識をさらに高めるため、外務省講師によるODA出前講座等を企画し、世界の今を知る機会を与える。(進路指導)
- ・進路指導の方向性を「学習習慣の定着」、「自分の進路を考える」、「自分の力を知る」、「自分の力をためす」の4つの観点で具体化し、「自分の力を知る」では外部テストの導入を検討、また、「自分の力をためす」ではケンブリッジ英検の実施に取りかかる。(進路指導)

#### ●「学びの変革」の目指すべきモデルとなる学校

- ・「生徒の自主的・主体的な学習」に関しては、引き続き各授業・各単元において「10の学習者像」との関連性を意識できる場面を設定できるよう各教科に働きかけていくとともに、教員及び生徒間でその具体像の共有を進めることができるようにし、年度末には全項目で目標値を上回ることを目指す。(教務)
- ・「概念理解を深める学習活動」では、現状の取り組みを基本とし、質的にもレベルアップしていくことができる学習活動の展開を、IBチームとの連携を密にすることを通して、全体に促していく。(教務)
- ・「地域連携」に関する項目では、今後、各教科においても、地域との連携をも視野に収めた学習活動が展開できるよう、単元計画の工夫を促し検討していく。(教務/管理職)

#### ●生徒の自己管理能力を高めるとともに、安心・安全な学習及び生活のための環境を整えた学校

- ・面談だけではなく毎週末にはリフレクションを書かせることによって、生徒の声を拾い上げていく場面を増やしていく。(学年)
- ・教員一人当たりの面談担当の生徒数を軽減し、しっかりと話を聞いていくことのできる環境を整える。また、学習時間の定着に向け、生徒の学習状況を各教科で共有するとともに、教科代表者会議で課題の調整を行う。(進路指導/学年)
- ・委員会活動への働きかけを継続して行うことで、主体性や自主自律を確立させるとともに、来年度以降の生徒会自治活動へとつなげる。また、「自主自律」を確立させるために、教育寮から生活寮へとコンセプトを変更し、寮則を守らせ、生徒の規範意識を醸成する。(生徒支援)
- ・県が目指している地場産物の使用目標は40%であるが、本校の調査結果を提示しながら、業者との交渉を継続していく。また、県の目標に近づけるよう、食材ルートの拡大を進める。(生徒支援)

#### ●教職員がワークライフバランスを意識し自らの働き方を見直すことで、生徒に対する質の高い教育活動を提供し続ける学校

- ・仕事を一人で抱え込まず、組織的に業務を遂行する体制を一層推進していく。また、時間外勤務の要因を分析し、改善策を検討することで、教職員の負担軽減を図り、時間外勤務の縮減に努めていく。(管理職)
- ・年休取得は、仕事のストレス軽減や効率的な業務遂行、モチベーション向上に繋がる。引き続き、組織的な業務の遂行、業務進捗管理を推進し、学校行事等にも配慮しながら教職員が年次休暇を取得しやすい環境づくりに努めていく。(管理職)
- ・開校以降、様々な生徒対応事案が生起しており、学校として生徒と向き合うための十分な時間を確保し、安心安全な学校づくりに取り組んでいく。(管理職)

### 3 学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策(学校関係者評価実施後に記入する。)

- ・すべての項目について自己評価がBとCであることについて、取組が中途半端である旨の指摘がある。年度末に向けて取組の重点化を図ることで、本校の売りとなる部分を押し出した学校経営を行う。
- ・本校の売りの一つとして全寮制が挙げられる。その根幹をなすものとして生徒の安心・安全の確保が何より重要であり、そのことが安定した学校経営につながると考える。生徒が集団生活を送る上で必要な寮におけるルールを明確に示し規範意識を醸成するとともに、寮における時程の変更や寮職員との面談などにより、生徒のストレス軽減やゆとりある日常生活を作り出す。
- ・また、生徒2名から3名に対して教員1名のチューターを付け、学習面及び生活面の不安や悩み等を聞き、生徒の状況を把握するとともに、全教職員で共有することができる体制を作ることで、生徒に寄り添った指導が行えるようにする。
- ・生徒指導が学校のすべての活動の基盤をなすものとして捉え、授業をはじめとする教育活動をその視点から見つめ直すため、すべての教職員に対する効果的な生徒指導に係る研修を行う。
- ・QUテストを行う時期について、第1回目を生徒が一斉帰省したGWの明けた後に実施したため、精神的に不安定な生徒もいたと考えられる。来年1月下旬から2月にかけて行う予定の第2回目については、よりの確かな生徒の状況を把握することができるよう、学校の状況を適切に判断して実施する。
- ・定時退校日の確実な実施、年休の積極的な取得、時間外労働時間の縮減など、個々の教職員が働き方改革を意識した業務遂行を行うことができるよう、管理職からの継続的な声掛け及び教職員を対象とした研修を実施することで意識の醸成を図る。
- ・保護者や地域に開かれた学校づくりを進めるため、校長カフェや学校施設の保護者への開放、地域を対象とした学校見学会の実施等により、外部からの声を学校経営の改善に生かす取組を行う。
- ・島親制度の導入について、現行ではなかなか難しいが、大崎上島町との継続的な協議を行う